

実体経済の動向

◇生産・出荷ともに増加

(生産——小幅ながら3か月連続の増加)

1月の鉱工業生産(速報、季節調整済み^(注)、前月比)は、+0.1%(船舶を除くと+0.5%)と小幅ながら3か月連続の増加となった(前年同月比+7.0%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

1月の生産を財別にみると、耐久消費財、資本財(一般資本財、資本財輸送機械)が減少したものの、建設財、非耐久消費財、生産財が増加した。すなわち、建設財は、アルミサッシ・ドア、コンクリート製品等が減少した反面、条鋼類(H形鋼、小形棒鋼)、セメント、板ガラス等の増産から3か月連続の増加となったほか、非耐久消費財も日用品(浴用石けん、家庭用薄葉紙)、石油製品(揮発油、灯油)を主体に前月に続き増加した。また、生産財も段ボール原紙、化学肥料(尿素、複合肥料)等一部品目が減少した以外は、鉄鋼製品(鉄

鉄、粗鋼、冷間鋼材、亜鉛メッキ鋼板)、非鉄地金(銅、亜鉛、アルミ)、合成樹脂(フェノール樹脂、塩ビ樹脂)、石油製品(揮発油、ナフサ、C重油)、化学繊維、紡績糸等軒並み増産となったことから、4か月連続の増加となった。

一方、一般資本財は、土木建設機械(装軌式トラクタ)、通信機械(広帯域端局装置)、複写機が増加したものの、農業用機械やこれまで顕著な増加をみてきた電力・通信ケーブル、電子計算機本体、エレベータ等の減少から、3か月ぶりに減少した。また資本財輸送機械も船舶の大幅減から前月に続き減少し、耐久消費財もカラーテレビ、二輪自動車の減少を主因に3か月ぶりの減少となった。

(出荷——かなりの増加)

1月の出荷(速報)は、+1.8%(船舶を除くと+1.9%)と前月減少のあと再びかなりの増加となった(前年同月比+6.6%)。

1月の出荷を財別にみると、これまで出荷増を続けてきた建設財が減少したのを除き、他の財では軒並み増加となった。すなわち、建設財は、小形棒鋼、セメント、板ガラス、銅電線が増加の反面、アルミサッシ・ドア、コンクリート製品の減

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	53年				53年			54年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月	
鉱工業指数	120.2	122.3	122.9	125.8	125.7	127.5	127.6	
前期(月)比	2.9	1.7	0.5	2.4	1.3	1.4	0.1	
前年同期(月)比	4.2	6.1	6.7	7.6	7.2	7.9	7.0	
投資財	3.4	1.5	0.3	3.9	3.2	1.8	0.8	
資本財	3.7	2.4	0.5	4.1	2.9	2.1	1.9	
同(輸送機械を除く)	6.4	4.0	1.7	6.2	3.6	3.0	0.2	
輸送機械	-5.1	-0.6	2.2	-2.2	0.5	-1.3	-4.2	
建設財	3.1	-0.8	2.2	3.8	4.2	0.5	0.8	
消費財	4.3	1.0	0.0	2.1	-0.6	1.4	1.0	
耐久消費財	3.0	3.3	2.6	2.2	0.6	2.5	2.0	
非耐久消費財	4.8	0.0	-1.9	2.0	-1.3	0.7	2.8	
生産財	2.0	1.5	1.0	1.7	0.8	1.3	0.7	

(注) 1. 通産省調べ。54年1月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	53年				53年			54年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月	
鉱工業指数	119.6	120.7	121.3	123.3	124.4	124.2	126.4	
前期(月)比	3.3	0.9	0.5	1.6	2.5	-0.2	1.8	
前年同期(月)比	4.2	6.1	6.5	6.6	6.8	5.8	6.6	
投資財	4.1	0.4	0.2	2.6	4.5	-1.0	2.9	
資本財	5.3	-0.2	0.1	2.1	5.8	-2.1	4.6	
同(輸送機械を除く)	4.1	4.5	-1.0	4.8	3.7	-1.8	4.5	
輸送機械	7.5	-7.9	1.7	-3.2	11.7	-3.9	2.5	
建設財	0.8	1.0	1.6	3.9	2.5	1.0	-0.2	
消費財	5.0	-1.0	1.6	-0.7	0.1	0.0	2.1	
耐久消費財	4.0	-0.1	3.6	-0.7	0.4	-0.3	1.3	
非耐久消費財	4.9	-1.0	-0.6	0.4	-0.2	1.7	1.2	
生産財	2.2	1.6	0.3	2.7	2.1	0.6	0.9	

(注) 1. 通産省調べ。54年1月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

少から6ヵ月ぶりに減少した。一方、前月減少した一般資本財は電子計算機本体、農業用機械が減少したものの、公共投資関連の電力・通信ケーブル、土木建設機械(装軌式トラクタ)、ポンプのほか、ベルトコンベア等が増加したため、再び顕著な出荷増を示し、資本財輸送機械もトラックを主体に増加した。また、耐久消費財も二輪自動車が減少の反面、エアコン、電気洗たく機、電子レンジ、カラーテレビの増加から再び増加したほか、非耐久消費財も、灯油が減少したものの、日用品(浴用石けん、家庭用薄葉紙、靴類)を主体に2ヵ月連続の増加となった。この間、生産財の出荷も、化学肥料、毛織物等ごく一部の品目を除き、鉄鋼製品(銑鉄、粗鋼、鋼板、普通鋼冷延広幅帯鋼)、非鉄製品(銅・亜鉛・アルミ等の地金、伸銅品、銅電線、アルミ圧延品)、機械部品(軸受、はん用内燃機関)、石油製品(C重油、ナフサ)、石油化学製品(エチレン、プロピレン、ポリエチレン、塩ビ樹脂)、紡績糸等大方の品目で増加した(生産財としては4ヵ月連続の増加)。

(在庫——最終需要財中心に4ヵ月連続の増加)

1月の生産者製品在庫(速報)は+1.3%と4ヵ月連続の増加を示した(前年同月比-2.7%)。一方、同在庫率指数(50年=100)は出荷増の影響から81.0と前月(81.1)比わずかながら低下した。

1月の在庫の動向を財別にみると、最終需要財が引続き増加したほか、これまで減少を続けてきた生産財も増加となるなど、すべての財で増加した。すなわち、一般資本財は農業用機械(コンバイン、動力耕うん機)が減少したものの、土木建設機械(装軌式トラクタ)、電力・通信ケーブル等の増加から、3ヵ月連続して増加し、資本財輸送機械もトラックを主体に増加となったほか、建設財は公共投資関連の条鋼類、セメントのほか、アルミサッシ・ドアが増加したことから前月減少のあと再び増加した。また、秋口以降増加傾向の続いている耐久消費財も二輪自動車、カラーテレビ等が減少したのを除き、エアコン(ウィンド型、セパレート型、乗用車用)、腕時計、ステレオセ

鉱工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)末比増減(-)率・%)

		53年 (期末)				53年			54年	
		3月	6月	9月	12月	11月	12月	1月		
鉱指	数	103.4	102.5	101.2	102.5	102.0	102.5	103.8		
工	前期(月)末比	-2.2	-0.9	-1.3	1.3	0.6	0.5	1.3		
業	前年同期(月)末比	0.9	3.4	4.0	3.0	-3.3	-3.0	-2.7		
投資財		-4.0	-3.0	-2.1	0.5	0.9	0.0	2.4		
資本財		-5.4	-3.1	-5.8	1.3	0.6	0.1	2.7		
同(輸送機械を除く)		-3.2	-4.9	-6.3	-0.6	2.0	0.6	3.3		
輸送機械		-7.5	-1.9	-3.8	3.4	-0.1	-1.2	1.5		
建設財		-1.6	-2.8	-2.6	-0.3	0.4	-0.1	3.4		
消費財		-2.1	4.1	-1.6	8.3	2.7	3.1	2.2		
耐久消費財		1.8	6.1	-3.2	8.4	2.9	4.6	2.2		
非耐久消費財		-4.2	3.0	-0.1	6.3	2.2	0.9	0.7		
生産財		-1.3	-3.2	-0.5	-2.1	-1.3	-0.5	0.3		

(注) 1. 通産省調べ。54年1月は速報。

2. 前年同期(月)末比は原指数による。

ット等広範な品目で増加し(4ヵ月連続の増加)、非耐久消費財もウエイトの大きい揮発油、灯油の増加が寄与して5ヵ月連続して増加した。この間、これまで減少を続けてきた生産財では、銑鉄、粗鋼、非鉄地金(銅、亜鉛、アルミ)、段ボール原紙、紡績糸、合繊織物が引続き減少した反面、石油製品(揮発油、軽油、重油類)の大幅増加に加え、冷間鋼材やアルミ圧延品、伸銅品、軸受、ポリスチレン、段ボールシートも増加したため6ヵ月ぶりに増加を示した。

(設備投資——一般資本財出荷、機械受注とも増加)

1月の一般資本財出荷(速報)は、前月小幅減少(-1.8%)のあと、+4.5%とかなりの増加となった。

これを品目別にみると、農業用機械やこれまでかなりの出荷増を続けてきた電子計算機(本体、入出力装置)、繊維機械がさすがに減少したものの、公共投資・電力投資関連の土木建設機械(装軌式トラクタ)、ポンプ、通信機械(広帯域端局装置)、電力・通信ケーブルや合理化投資関連とみられる金属加工機械、ベルトコンベア等が増加した。

1月の機械受注額は、船舶を除く民需で+1.0

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	53年			53年		54年
	4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	11月	12月	1月
民 需	2,912 (0.3)	3,426 (17.7)	3,092 (- 9.8)	3,234 (13.8)	3,201 (- 1.0)	3,189 (- 0.4)
同 (船舶を除く)	2,804 (1.1)	3,290 (17.3)	2,979 (- 9.4)	3,091 (10.2)	3,042 (- 1.6)	3,074 (1.0)
製 造 業	1,020 (- 3.1)	1,125 (10.3)	1,151 (2.3)	1,139 (9.9)	1,277 (12.2)	1,257 (- 1.6)
非製造業	1,900 (2.8)	2,304 (21.3)	1,944 (- 15.6)	2,103 (16.5)	1,923 (- 8.5)	1,955 (1.6)
同 (船舶を除く)	1,789 (5.0)	2,216 (23.8)	1,855 (- 16.3)	1,977 (9.1)	1,797 (10.4)	1,851 (3.0)

(注) 経済企画庁調べ。カッコ内は前期(月)比増減(%)率(%)。

% (前年同月比 +21.2%)、船舶・電力を除く民需でも +3.8% (同 +19.0%) と各々前月減少 (-1.6%、-2.1%) のあと再び増加した。

業種別にみると、製造業からの受注は化学、自動車等が増加した反面、石油が前2ヵ月増加の反動から大幅減少となったほか、鉄鋼、機械等からの受注も減少したため、前2ヵ月著増 (11月 +9.9%、12月 +12.2%) のあと -1.6% (前年同月比 +25.5%) と3ヵ月ぶりに減少。一方、非製造業 (船舶を除く) からの受注は、建設、電力、鉱業が前月に続き増加したほか、当月は農林・漁業も増加したため、+3.0% (前年同月比 +18.0%) と前月減少のあと再び増加した。

この間、官公需は通信が電電の発注減から2ヵ月連続の減少となったほか、運輸も国鉄の発注減を主因に減少したことから、-20.0% (前年同月比 -27.0%) と前月に続き減少した。

◇1月の小売商況は底固い伸び

1月の都内百貨店売上高 (百貨店協会調べ) は +1.3% の増加と、記録的な暖冬 (東京の1月の平均気温6.6度、平年値4.1度) にもかかわらず、まずまずの伸びとなった。

品目別にみると、紳士スーツ、子供服、暖房器具、スキー用品等が暖冬の影響から売上げが落込みをみたのに対して、高級婦人服、身の回り品、家具、音響製品、調理用品等は比較的高い伸びとなった。

2月の乗用車新車登録台数 (軽を除く) は、+5.0% と4ヵ月連続して増加した。車種別にみると、大衆車から大型車まで各車種にわたって高い伸びを示したが、これにはニューモデル車を中心としたメーカーの拡販努力もかなり寄与している。

◇商況の基調——非鉄、石油製品を中心に続伸

2月の商品市況をみると、これまで上伸歩調を続けてきた鉄鋼、建材 (合板、製材)、綿糸が流通・ユーザー筋の在庫手当て一巡などから反落したものの、非鉄 (銅、亜鉛、鉛)、石油製品 (ガソリン、C重油) が騰勢を強めたほか、化学製品 (塩ビ樹脂、ポリエチレン)、段ボール原紙、毛糸なども上昇を示すなど総じて続伸歩調をたどった。

これは、①イランの政情不安、中越紛争などに伴い海外原料品市況が高騰を続けた (非鉄、石油) 一方、②メーカーの控えめな生産姿勢や末端実需の着実な増勢から需給地合いがかなり改善しており、また③こうした状況をながめて一部流通・ユーザー筋には市況先高感に伴う在庫補充の動きがみられていること (非鉄、石油製品、毛糸等) などによるものとみられる。

(卸売物価——続騰)

2月の卸売物価は、+0.9% と4ヵ月連続の上昇となった (前年同月比 -0.9%)。

品目別には、非鉄 (銅地金、伸銅品) のほか、原油、ナフサ、ラワン丸太等輸入品が海外高を主因に上昇したほか、窯業製品 (生コン、板ガラス)、化学製品なども需給の引締まりやコスト高から値上りした。

(消費者物価——2月<東京都区部、速報>はかなりの下落)

2月の消費者物価 (東京都区部、速報) は、総合で -0.6% とかなりの下落を示し、前年同月比では +2.5% と42年7月 (同 +1.7%) 以来の低い伸びとなった。

これは暖冬の影響もあって野菜、生鮮魚介類の出回りが潤沢であったほか、冬物衣料品等も婦人物オーバー等を中心に値下りしたことによるもの

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	53 年		53年	54 年				
		7～9 月平均	10～12 月平均	12 月	1 月	2 月	上 旬	中 旬	下 旬
総 平 均	1,000.0	— 1.7	— 0.7	0.6	0.6	0.9	0.4	0.1	0.3
食 料 品	140.9	0	— 0.7	0.4	— 0.4	0.3	0.4	— 0.1	— 0.1
非食料農林産物	18.9	— 4.7	3.3	3.4	5.3	2.9	0.6	0.6	1.1
織 維 製 品	62.9	— 0.1	0.5	0.7	0.7	0.7	0.3	0.3	0.2
製 材・木 製 品	33.6	— 0.8	0.9	2.0	5.7	1.1	0.5	— 0.4	— 0.8
パルプ・紙・同製品	28.9	— 6.1	— 2.7	0.2	0.4	0.6	0	0	1.4
金 属 素 材	12.6	— 8.6	2.5	5.6	5.4	6.2	0.9	0.2	4.0
鉄 鋼	80.7	— 0.9	0.2	1.1	0.4	0.4	0.1	0.2	0.2
非 鉄 金 属	26.1	— 2.6	1.5	1.3	2.6	7.5	3.9	1.1	1.8
金 属 製 品	37.0	— 0.2	— 0.7	0	0.3	0.5	0.1	0.1	0.2
電 気 機 器	73.3	— 1.1	— 0.4	0.3	0.1	0.3	0.1	0	0.3
輸 送 用 機 器	74.0	— 1.4	0.1	— 0.1	0	0	0	0.1	— 0.1
一 般・精 密 機 器	95.7	— 0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0	0.1
化 学 製 品	91.1	— 1.8	— 0.9	0.2	0.2	0.5	0.2	0.1	0.2
石油・石炭・同製品	102.2	— 7.4	— 3.4	0.9	0.5	1.5	0.3	0.2	0.4
窯 業 製 品	30.5	0.7	0.9	0.9	0.2	2.6	2.3	0	0.2
電 力・ガ ス	25.5	— 1.0	— 8.8	0.2	0.3	0.1	0	0	0.2
雑 品 目	66.1	— 1.3	0.2	0.7	0.3	0.7	0.1	0.3	0.3
工 業 製 品	816.4	— 1.3	— 0.5	0.4	0.6	0.8	0.4	0.1	0.2
大 企 業 性 製 品	579.9	— 1.4	— 0.6	0.3	0.3	0.6	0.3	0.1	0.2
中 小 企 業 性 製 品	214.6	— 0.5	— 0.1	0.5	1.0	0.8	0.4	0	0
非 工 業 製 品	158.1	— 4.1	0.2	2.1	0.7	1.7	0.7	0.1	0.5

(注) 日本銀行調べ。

である(季節商品を除く総合では -0.2%の下落)。

◇総合収支は4か月連続の赤字

1月の国際収支は、長期資本収支が、流出超幅を大幅に縮小したものの、貿易収支、経常収支が既往最高の赤字となったため総合収支でも10月以来4か月連続の赤字(974百万ドル)となった(なお基礎的収支は1,686百万ドルの赤字)。

経常収支は、貿易外、移転収支が赤字幅をやや縮小したものの、貿易収支が、輸出の季節的な落込みやイラン向け輸出の停滞等を主因に大幅赤字(827百万ドル、既往最高)となったため、1,420百万ドルと既往最高の赤字となった。

長期資本収支は、外国資本が、対日債券投資の規制緩和に伴いかなりの流入超となったうえ、本邦資本が、当月は円建て外債の発行および対外直

接投資がいずれも少なかったことから流出超幅を縮小したため、収支じりでは、流出超266百万ドルと前月(同1,619百万ドル)に比べ流出超幅を著しく縮小した。

一方、短期資本収支は、輸入の増加基調を映じて輸入関係の貿易信用がかなりの享受増となったため217百万ドルの流入超となった。

なお、1月の貿易収支を季節調整済み計数で見ると、輸出(7,833百万ドル)は、船舶の大幅減少等から前月比 -2.5%と2か月連続して減少した一方、輸入(6,914百万ドル)が、緊急輸入や原油の到着増等から前月比 +7.2%と増加したため、収支じりでは、919百万ドルと前月(1,585百万ドル)に比べ黒字幅を縮小した。

この間、外貨準備高は、月中90百万ドル増加

消費者物価指数の推移

(単位・%)

		ウェイト	53 年		53年	54 年		最近月の 前年同月比
			7～9月 平 均	10～12月 平 均	12 月	1 月	2 月	
東 京	総 合	100.0	0.8	0.2	0.1	0.3	*- 0.6	* 2.5
	季節商品を除く総合	91.9	0.4	0.6	0.4	- 0.2	- 0.2	2.8
	(季節商品)	(8.1)	(4.9)	(- 5.0)	(- 4.0)	(6.6)	(* - 4.8)	(* - 1.5)
	食 料	40.1	1.5	- 1.0	- 0.7	1.3	*- 1.0	* 0.8
	住 居	11.1	1.1	1.4	2.1	0.4	0.2	6.0
	光 熱	4.2	- 0.1	- 7.4	- 0.1	- 0.1	0.1	- 7.6
	被 服	12.4	- 0.4	3.1	0.4	- 1.6	- 1.9	3.3
	雑 費	32.2	0.5	0.8	0.1	- 0.1	0	4.1
	総 合	100.0	0.7	0.2	- 0.2	0.1	...	3.2
	季節商品を除く総合	91.7	0.4	0.7	0.2	- 0.3	...	2.9
	(季節商品)	(8.3)	(4.0)	(- 4.1)	(- 4.2)	(4.6)	(...)	(6.7)
全 国	特 殊 分 類	16.3	1.9	- 2.1	- 1.7	1.5	...	2.7
	農 水 畜 産 物	46.6	0.1	0.9	0	- 0.5	...	1.6
	工 業 製 品	21.4	0.1	- 0.5	- 0.2	- 0.1	...	- 0.7
	うち大企業性製品	25.2	0.2	2.0	0	- 0.8	...	3.5
	中小企業性製品	33.6	0.9	0.1	0.2	0.4	...	4.8
	サ ー ビ ス							

(注) 1. 総理府統計局調べ。

2. *は速報。

し、月末残高は、33,109 百万ドルと前月に続き既往最高を更新した。

(輸出——減少)

1 月の輸出(国際収支ベース)は、-2.5%(原計数の前年同月比では、+6.4%)と前月(-7.1%)に続き 2 か月連続して減少した。

品目別(通関ベース)にみると、化学製品、合繊織物、自動車、非金属鉱物製品等が増加したものの、船舶、弱電製品(テレビ、ラジオ等)、重電機器、鉄鋼等が減少した。

2 月の信用状接受高(季節調整済み前月比)は、+1.5%と前月(+1.5%)に続き 2 か月連続して増

加した。

(輸入——大幅増加)

1 月の輸入(国際収支ベース)は、前月比 +7.2%(原計数の前年同月比は、+29.2%の増加)と前 2 か月減少の後増加した。

品目別(通関ベース)にみると、砂糖、非鉄金属鉱等が減少したものの、原油(値上げ前の駆け込み手当分の入着)、石炭、鉄鉱石、綿花のほか食料品(肉類、小麦、魚介類)等が増加した。

2 月の輸入承認届出額(特殊大口除外)は +2.3%と11か月連続して増加を続けている(同1月 +4.8%)。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	53 年			53 年		54年	前年 1 月
	4～6 月	7～9 月	10～12 月	11 月	12 月	1 月	
経 常 収 支	4,579	5,146	2,931	635	1,932	△ 1,420	△ 266
貿 易 収 支	6,532	7,351	5,085	1,426	2,622	△ 827	348
輸 出	23,261	24,730	26,034	8,166	9,531	5,960	5,601
輸 入	16,729	17,379	20,949	6,740	6,909	6,787	5,253
貿 易 外 収 支	△ 1,755	△ 2,051	△ 1,906	△ 717	△ 605	△ 527	△ 577
移 転 収 支	△ 198	△ 154	△ 248	△ 74	△ 85	△ 66	△ 37
長 期 資 本 収 支	△ 3,620	△ 4,019	△ 5,004	△ 1,796	△ 1,619	△ 266	△ 45
本 邦 資 本	△ 3,559	△ 3,367	△ 5,073	△ 1,592	△ 1,907	△ 1,140	△ 647
外 国 資 本	△ 61	△ 652	69	△ 204	288	874	602
基 礎 的 収 支	959 (1,178)	1,127 (581)	△ 2,073 (△ 2,811)	△ 1,161 (△ 751)	313 (△ 724)	△ 1,686 (60)	△ 311 (1,406)
短 期 資 本 収 支	△ 52	664	680	659	△ 21	217	△ 67
誤 差 脱 漏	△ 215	△ 146	62	235	△ 385	495	170
総 合 収 支	692	1,645	△ 1,331	△ 267	△ 93	△ 974	△ 208
金 融 勘 定	692	1,645	△ 1,331	△ 267	△ 93	△ 974	△ 208
外 貨 準 備 増 減	△ 1,877	1,909	3,779	2,866	758	90	527
そ の 他	2,569	△ 264	△ 5,110	△ 3,133	△ 851	△ 1,064	△ 735
外 貨 準 備 高	27,331	29,240	33,019	32,261	33,019	33,109	23,375
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 11,977	△ 12,060	△ 15,371	△ 14,460	△ 15,371	△ 17,373	△ 13,769

- (注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の・印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支 ベ ー ス			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
53 年 4 ～ 6 月	7,745 (+ 0.5)	5,495 (+ 1.3)	2,250	7,907 (+ 2.8)	6,308 (+ 2.5)	5,357 (+ 1.7)	8,137 (+ 1.4)	6,436 (+ 5.4)
7 ～ 9 〃	8,122 (+ 4.9)	5,853 (+ 6.5)	2,269	8,381 (+ 6.0)	6,698 (+ 6.2)	5,500 (+ 2.7)	8,421 (+ 3.5)	6,933 (+ 7.7)
10 ～ 12 〃	8,326 (+ 2.5)	6,877 (+ 17.5)	1,449	8,495 (+ 1.4)	7,263 (+ 8.4)	5,678 (+ 3.2)	8,679 (+ 3.1)	7,630 (+ 10.1)
53 年 10 月	8,288 (- 0.9)	7,362 (+ 20.3)	926	8,385 (- 4.5)	7,044 (+ 1.5)	5,743 (+ 3.5)	8,457 (- 2.8)	7,587 (+ 7.1)
11 〃	8,654 (+ 4.4)	6,818 (- 7.4)	1,836	8,749 (+ 4.3)	7,369 (+ 4.6)	5,667 (- 1.3)	8,817 (+ 4.2)	7,609 (+ 0.3)
12 〃	8,037 (- 7.1)	6,452 (- 5.4)	1,585	8,351 (- 4.5)	7,376 (+ 0.1)	5,624 (- 0.8)	8,765 (- 0.6)	7,694 (+ 1.1)
54 年 1 月	7,833 (- 2.5)	6,914 (+ 7.2)	919	8,050 (- 3.6)	7,694 (+ 4.3)	5,709 (+ 1.5)	8,119 (- 7.4)	8,063 (+ 4.8)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は対前期(月)比増減(一)率(%)。
 3. 輸出信用状接受額および輸入承認・届出額は、特殊大口を除く。